

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌
コード番号 7020

上場取引所(所属部) 大証(市場第1部)
本社所在地 大阪市北区中之島三丁目6番32号

(URL <http://www.sanoyas.co.jp>)

代表者 取締役社長 木村進一

問合せ先責任者 専務取締役 森本武彦 TEL (06) 4803-6171

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	35,992	△ 12.1	226	△ 25.2	222	△ 3.4
16年3月期	40,939	3.3	303	△ 81.3	230	△ 85.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	192	5.1	6	38	—	—	2.1	0.4	0.6	0.6		
16年3月期	183	△ 56.8	5	72	—	—	2.1	0.4	0.6	0.6		

(注)①期中平均株式数 17年3月期 28,592,443株 16年3月期 28,595,868株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
17年3月期	5	00	—	00	142	74.3	1.5
16年3月期	5	00	—	00	142	78.1	1.6

(3) 財政状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	57,857		9,225		15.9	322	32	
16年3月期	52,127		9,000		17.3	314	08	

(注)①期末発行済株式数 17年3月期 28,590,620株 16年3月期 28,593,590株

②期末自己株式数 17年3月期 9,380株 16年3月期 6,410株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中 間	期 末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中 間 期	23,400	500	△ 2,100	—	—	—	—
通 期	43,800	250	△ 2,250	—	5 00	5 00	—

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 79 円 04 銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当期 平成17年3月31日現在		前期 平成16年3月31日現在		増 減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減比 %
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金	4,760		5,474		△ 714	
2 受取手形	684		856		△ 171	
3 売掛金	3,193		2,979		213	
4 原材料及び貯蔵品	981		948		32	
5 半成工事	15,999		10,062		5,937	
6 前渡金	739		1,317		△ 578	
7 前払費用	172		131		41	
8 繰延税金資産	184		128		56	
9 関係会社短期貸付金	70		20		50	
10 未収消費税等	640		56		583	
11 その他	124		309		△ 185	
貸倒引当金	△ 17		△ 18		1	
流動資産合計	27,532	47.6	22,267	42.7	5,265	23.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2,591		2,678		△ 87	
2 構築物	1,011		1,014		△ 3	
3 ドック船台	1,109		1,168		△ 58	
4 機械装置	7,270		7,071		198	
5 船舶	1		1		△ 0	
6 車両運搬具	32		33		△ 0	
7 工具器具備品	302		318		△ 16	
8 土地	5,325		5,325		0	
9 建設仮勘定	260		458		△ 197	
有形固定資産合計	17,906	30.9	18,072	34.7	△ 165	△ 0.9
(2) 無形固定資産						
1 借地権	18		18		0	
2 ソフトウェア	802		599		203	
3 施設利用権	0		0		0	
4 電話加入権	22		22		0	
無形固定資産合計	843	1.5	640	1.2	203	31.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	5,221		4,656		565	
2 関係会社株式	3,742		3,734		8	
3 出資金	46		48		△ 1	
4 長期貸付金	5		109		△ 103	
5 従業員長期貸付金	32		30		1	
6 関係会社長期貸付金	50		70		△ 20	
7 更生債権等	388		411		△ 23	
8 長期前払費用	38		43		△ 4	
9 繰延税金資産	1,366		1,471		△ 105	
10 差入保証金	259		256		3	

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当期 平成17年3月31日現在		前期 平成16年3月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
11 その他	729		749		△ 19	
貸倒引当金	△ 305		△ 433		127	
投資その他の資産合計	11,574	20.0	11,147	21.4	427	3.8
固定資産合計	30,325	52.4	29,859	57.3	465	1.6
資産合計	57,857	100.0	52,127	100.0	5,730	11.0
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	3,952		3,606		345	
2 買掛金	5,300		4,919		381	
3 短期借入金	1,310		1,310		0	
4 長期借入金(1年以内)	2,274		4,344		△ 2,070	
5 社債(1年以内)	—		2,000		△ 2,000	
6 未払金	699		493		206	
7 未払法人税等	66		51		14	
8 未払費用	88		70		17	
9 前受金	10,852		8,307		2,544	
10 前受収益	0		4		△ 4	
11 賞与引当金	215		274		△ 59	
12 船舶保証工事引当金	19		41		△ 21	
13 受注工事損失引当金	150		—		150	
14 その他	299		304		△ 5	
流動負債合計	25,229	43.6	25,729	49.3	△ 500	△ 2.0
II 固定負債						
1 長期借入金	18,271		12,208		6,062	
2 退職給付引当金	5,065		5,046		19	
3 預り金	66		143		△ 76	
固定負債合計	23,403	40.5	17,397	33.4	6,005	34.5
負債合計	48,632	84.1	43,126	82.7	5,505	12.8
資本の部						
I 資本金						
1 資本金	1,430	2.5	1,430	2.7	0	0.0
II 資本剰余金						
資本準備金						
1 資本準備金	7		7		0	
資本剰余金合計	7	0.0	7	0.0	0	0.0
III 利益剰余金						
1 利益準備金	273		253		20	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	15		20		△ 4	
(2) 別途積立金	5,100	5,115	5,100	5,120	0	△ 4
3 当期末処分利益	1,027		1,012		14	
利益剰余金合計	6,416	11.1	6,386	12.3	30	0.5
IV その他有価証券評価差額金	1,373	2.3	1,177	2.3	196	16.6
V 自己株式						
1 自己株式	△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 68.4
資本合計	9,225	15.9	9,000	17.3	225	2.5
負債及び資本合計	57,857	100.0	52,127	100.0	5,730	11.0

損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期			前 期			増 減	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日				
	金額	百分比		金額	百分比	金額	増減比	
		%			%		%	
I 売上高	35,992	100.0		40,939	100.0	△ 4,947	△ 12.1	
II 売上原価	33,274	92.5		37,844	92.4	△ 4,569	△ 12.1	
売上総利益	2,717	7.5		3,095	7.6	△ 378	△ 12.2	
III 販売費及び一般管理費	2,490	6.9		2,792	6.8	△ 301	△ 10.8	
営業利益	226	0.6		303	0.8	△ 76	△ 25.2	
IV 営業外収益								
1 受取利息	8			10				
2 受取配当金	203			270				
3 その他	105	318	0.9	62	343	43	△ 24	
V 営業外費用								
1 支払利息	296			271		24		
2 シンジケートローン手数料	—			15		△ 15		
3 固定資産除売却損	—			63		△ 63		
4 その他	26	323	0.9	66	416	△ 39	△ 93	
経常利益		222	0.6		230		△ 7	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	132			—		132		
2 契約解除和解金	38			—		38		
3 その他	14	185	0.5	—	—	14	185	
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	84			—		84		
2 固定資産売却損	65			—		65		
3 台風被害損失	56			—		56		
4 その他	7	214	0.6	—	—	7	214	
税引前当期純利益		193	0.5		230		△ 36	
法人税、住民税及び事業税	85			162		△ 77		
法人税等調整額	△ 83	1	0.0	△ 115	47	31	△ 45	
当期純利益		192	0.5		183		9	
前期繰越利益		835			829		5	
当期未処分利益		1,027			1,012		14	

③ 利益処分案

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別		前 期	
	当 期		金 額	
	金 額		金 額	
I. 当 期 未 処 分 利 益		1,027		1,012
II. 任 意 積 立 金 取 崩 額				
固定資産圧縮積立金取崩額	3	3	4	4
計		1,031		1,017
III. 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	20		20	
2. 株 主 配 当 金	142		142	
	(1株当たり5円)		(1株当たり5円)	
3. 役 員 賞 与 金	10		19	
(うち監査役賞与金)	(1)	172	(2)	182
IV. 次 期 繰 越 利 益		858		835

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部
資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引による生じる債権及び債務の評価基準および評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料・貯蔵品 半成工事

評価基準 原価基準 原価基準

評価方法 移動平均法 個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によって
いる。なお、主な耐用年数は、建物7~50年、機械装置7~12年である。

無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

(3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に当社負担により無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に将来の保
証見込を加味して計上している。

(4) 受注工事損失引当金

期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ること
が可能な工事について、翌期以降の損失見込額を引当計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発
生の翌事業年度から費用処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処
理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを
ヘッジしている。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

受注工事損失引当金

当期より、期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上することにした。

この変更は、為替の変動、急激な鋼材価格の上昇等を契機に見積工事原価を見直した結果、工事損失見込額の重要性が増したことを踏まえ、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が150百万円減少している。

なお、この変更が当下期において行われたのは、当上期まで利益を見込んでいたが、下期における急激な為替の変動により大幅な損失額が見込まれる工事があると判断したためである。当中間期は従来の方法によっているが、変更後の方法によった場合でも損益に与える影響はない。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当 期 平成17年3月31日現在		前 期 平成16年3月31日現在	
1. 有形固定資産減価償却累計額	41,376	1. 有形固定資産減価償却累計額	40,600
2. 担保に供している資産	6,954	2. 担保に供している資産	6,793
3. 会社が発行する株式総数 発行済株式総数	80,000千株 28,600千株	3. 会社が発行する株式総数 発行済株式総数	80,000千株 28,600千株
4. 保証債務	1,000	4. 保証債務	2,183

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給与手当等	931	給与手当等	942
賞与引当金繰入額	45	賞与引当金繰入額	54
貸倒引当金繰入	3	貸倒引当金繰入	64
福利厚生費	134	福利厚生費	171
退職給付費用	70	退職給付費用	86
賃借料	207	賃借料	212
旅費交通費	126	旅費交通費	128
見積設計費	191	見積設計費	222
減価償却費	71	減価償却費	35
なお、販売費および一般管理費のうち販売費の割合は概ね55%である。		なお、販売費および一般管理費のうち販売費の割合は概ね54%である。	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、108百万円である。		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、171百万円である。	

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,943	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,830
株式評価損	273	株式評価損	273
賞与引当金損金算入限度超過額	87	貸倒引当金損金算入限度超過額	155
貸倒引当金損金算入限度超過額	71	賞与引当金損金算入限度超過額	111
受注工事損失引当金損金算入限度超過額	60	その他	70
その他	73	繰延税金資産小計	2,440
繰延税金資産小計	2,509	評価性引当金	△ 14
評価性引当金	△ 14	繰延税金資産合計	2,426
繰延税金資産合計	2,495		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	932	その他有価証券評価差額金	799
固定資産圧縮積立金	8	固定資産圧縮積立金	10
その他	3	その他	16
繰延税金負債合計	944	繰延税金負債合計	826
繰延税金資産の純額	1,550	繰延税金資産の純額	1,600
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	41.74%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.01%
住民税均等割等	8.54%	住民税均等割等	7.09%
税額控除	△28.64%	未払法人税等戻入額	△17.38%
未払法人税等戻入額	△10.33%	その他	0.12%
その他	1.54%		
法人税等の負担率	0.63%	法人税等の負担率	20.48%

役員の変動（平成17年6月29日付）

1. 新任取締役候補

取締役 悦勝三次（現 船舶鉄構事業本部マリン事業部長兼大阪製造所長）
取締役 大屋雄次（現 総務部長）
取締役 水島製造所副所長兼大阪工作部長
浅間成人（現 大阪工作部長）
取締役 白神敬治（現 資材部長）

2. 退任予定取締役

常務取締役 角木國雄（引き続き株式会社サノテック代表取締役社長兼サノヤ
ス・エンジニアリング株式会社代表取締役社長）
取締役 由本欽路（当社顧問及びサノヤス商事株式会社顧問に就任予定）
取締役 佐伯博康（引き続き加藤精機株式会社代表取締役社長）
取締役 森本典章（引き続きケーエス・サノヤス株式会社専務取締役）

3. 昇任予定取締役

常務取締役 船舶鉄構事業本部副本部長兼船舶事業部長兼新造船営業部長
竹原久雄（現 取締役 船舶事業部長兼新造船営業部長）

4. 取締役委嘱業務の変動

代表取締役 水島製造所副所長兼
専務取締役 設計室長兼システム部担当 伊藤隆章
〔 現 代表取締役 水島製造所副所長
専務取締役 兼設計室長 〕

5. 新任監査役候補

監査役 森 薫生（現 仮監査役 森法律事務所所長）

なお、森薫生氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18号第1項に定める社外監査役の候補者であります。

以上